

職業実践専門課程の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地													
大原簿記情報ビジネス 医療専門学校		平成20年10月27日		沼木 慎二		〒380-0906 長野県長野市鶴賀呑沢614番3 (電話) 026-229-5577													
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地													
学校法人 大原学園		昭和54年4月1日		中川 和久		〒101-0065 東京都千代田区西神田1丁目2番10号 (電話) 03-3292-6266													
分野	認定課程名	認定学科名		専門士	高度専門士														
商業実務	商業実務専門課程	経理本科2年制学科 (システム開発コース)		平成22年度文部科学大臣 認定	—														
学科の目的	基本情報技術者試験の学習やプログラミング言語の実習を通して、プログラマー・システムエンジニアに必要な資格やスキルの習得をすることを目的とする。																		
認定年月日	平成27年2月17日																		
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な 総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技												
2年	昼間	1,700	210	480	1,590	0	0												
生徒総定員		生徒実員	留学生数(生徒実員の内)	専任教員数	兼任教員数	総教員数													
320人の内数		73人	1人	10人の内数	0人	10人の内数													
学期制度	■前期:4月1日～9月30日 ■後期:10月1日～3月31日			成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 秀、優、良、可、不可の5種。定期試験、授業科目により中間試験や授業内に行う効果測定、課題の提出等														
長期休み	■学年始:4月1日 ■夏季:休業期間は、校長が別に定める ■冬季:休業期間は、校長が別に定める ■春季:休業期間は、校長が別に定める ■学年末:3月31日			卒業・進級条件	1. 卒業の認定 所定の授業時間数以上を履修し、かつ所定の単位数以上を修得し、卒業審査委員会にて審査を行った上で、卒業審査に合格した者について卒業を認める。 2. 進級の認定 進級に必要な所定の授業時間数以上を履修かつ所定の単位数以上を修得し、出席状況等学習姿勢も考慮の上、進級判定委員会にて審査を行った上で、進級審査に合格した者について進級を認める。														
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 長期欠席者の指導等の対応 保護者への連絡および通知			課外活動	■課外活動の種類 各種クラブ活動の大会参加・長野市内を中心としたボランティア活動 ■サークル活動: 有														
就職等の状況※2	■主な就職先、業界等(令和2年度卒業生) 炭平コンピュータシステム、テクニカルパートナー、シグマシステム、東芝テックソリューションサービス ■就職指導内容 全体指導によるレクチャー、校内での就職セミナー、ガイダンスの実施、就職ゼミ担当による求人紹介、個別就職指導・面接トレーニングなど ■卒業生数 25 人 ■就職希望者数 24 人 ■就職者数 23 人 ■就職率 96 % ■卒業者に占める就職者の割合 : 92.0 % ■その他 ・進学者数:1人、その他1人 (令和2年度卒業者に関する 令和3年5月1日時点の情報)			主な学修成果(資格・検定等)※3	■国家資格・検定/その他・民間検定等 (令和2年度卒業者に関する令和3年5月1日時点の情報) <table border="1"> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> <tr> <td>日本ビジネス技能検定協会情報処理検定試験</td> <td>③</td> <td>28人</td> <td>15人</td> </tr> <tr> <td>基本情報技術者試験</td> <td>③</td> <td>27人</td> <td>8人</td> </tr> </table> ※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等) ■自由記述欄 特になし			資格・検定名	種	受験者数	合格者数	日本ビジネス技能検定協会情報処理検定試験	③	28人	15人	基本情報技術者試験	③	27人	8人
資格・検定名	種	受験者数	合格者数																
日本ビジネス技能検定協会情報処理検定試験	③	28人	15人																
基本情報技術者試験	③	27人	8人																
中途退学の現状	■中途退学者 2名 令和2年4月1日時点において、在学者78名(令和2年4月1日入学者を含む) 令和3年3月31日時点において、在学者76名(令和3年3月31日卒業生を含む) ■中途退学の主な理由 進路変更、学習意欲低下 ■中退防止・中退者支援のための取組 過去事例を基に担当者間で情報を共有し、指導方法について研究改善を行う。また、定期的に本人及び保護者との面談、カウンセリングを実施。			■中退率 3%															

経済的支援制度	<p>■学校独自の奨学金・授業料等減免制度： 有</p> <p>1.試験による特別奨学生制度 試験による特別奨学生制度を実施。試験の結果に応じて入学金・授業料の全額または一部を免除する。</p> <p>2.クラブ活動による特別奨学生制度 資格・クラブ活動による特別奨学生制度を実施。入学までに取得した資格や成績を一定のランクに認定、ランクに応じて入学金・授業料の全額または一部を免除する。</p> <p>■専門実践教育訓練給付： 非給付対象</p>
第三者による学校評価	<p>■民間の評価機関等から第三者評価： 無</p>
当該学科のホームページURL	<p>https://school.o-hara.ac.jp/nagano/bunya/</p>

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業者の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者を含みません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進学状況等について記載します。

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

- ①卒業生の主な就業先である一般事業会社(情報処理職)と連携して教育課程の編成を行うことにより、専門的かつ実践的な知識・技術を修得した即戦力となる人材を育成する。
- ②商業実務分野における学修の中心となる情報パソコンスキルは勿論のこと、企業で必要とされるソフトウェアやシステム構成などの教育内容に関して、教育課程編成委員会を通じて常に業界の最新の情報を反映させる。
- ③上記①、②により編成された授業科目、内容が実践習得されているかどうか、教育課程編成委員による実践的視点で評価を受け、課題を浮き彫りにする事で、教育の質の確保ならびに更なる教育の質向上に活用する。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

①位置づけについて

教務部(課)の上位に教育課程編成委員会を設置し、企業等からの提言を参考にして本校の教育課程編成について協議策定するための機関として位置づける。

②意思決定の過程について

(ア)学科の目的に基づき予め学内において現状の課題等を明確にした上で、教育課程編成委員会に提言を求める。

(イ)委員会では企業等からの意見を参考に次年度以降の教育課程編成に関する改善案を策定する。

(ウ)教育課程編成委員に教育現場の責任者である校長、教務責任者が参加することで、企業等の委員から提示された課題、改善提案を速やかに次年度以降の教育課程(授業科目、内容、手法)の編成に反映させることができる。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和3年4月1日現在

名前	所属	任期	種別
矢島 敬士	関東甲信越税理士会	令和2年4月1日～ 令和4年3月31日(2年)	①
渡辺 周二	長野県情報サービス振興協会	令和2年4月1日～ 令和4年3月31日(2年)	①
中村 将臣	一般社団法人 長野県警備業協会	令和2年4月1日～ 令和4年3月31日(2年)	①
小林 紀子	長野県診療情報管理懇話会	令和2年4月1日～ 令和4年3月31日(2年)	①
柄澤 光孝	柄澤光孝税理士事務所	令和2年4月1日～ 令和4年3月31日(2年)	③
宮崎 洋一	ジェイエスピー株式会社	令和2年4月1日～ 令和4年3月31日(2年)	③
小林 真紀	特定医療法人 新生病院	令和2年4月1日～ 令和4年3月31日(2年)	③
塩入充啓	株式会社プリンスホテル	令和2年4月1日～ 令和4年3月31日(2年)	③
沼木 慎二	大原簿記情報ビジネス医療専門学校 校長	—	
倉石 学	大原簿記情報ビジネス医療専門学校 部長	—	

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合には、種別の欄は空欄で構いません。)

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回(8月、12月)

(開催日時(実績))

第1回 令和2年8月20日 16:00～17:30

第2回 令和2年12月16日 16:00～17:30

- (5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況
- ①教育課程編成委員会にあたり、第1回を開催。コロナ禍における専門学校生の役割や、必要な知識について確認を行う。また、最近の流行である人工知能の学習についてもご意見を伺う。
 - ②委員の意見に基づき、カリキュラム内容の改定を進める。ビジネスでも使用できるアプリについては、授業内でも使用し、入社後も対応できるように進めていく。
 - ③上記②の状況を第2回教育課程編成委員会にて報告。

2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

- (1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針
- ①商業実務分野における実習・演習は、教育社会福祉分野、工業分野等の分野と異なり、企業等との連携の下、学内で行なわれる学習科目が多いことを考慮して、実習・演習の組立を行なう。
 - ②企業等との連携による実習・演習を通じて学生のより実践的な知識・思考・技術の修得と、社会人としての意識改革を実現する。
 - ③企業等から実習・演習の授業内容、手法に関して具体的な助言を仰ぎ、学生の知識・技術の修得状況に対して実践で活かせるレベルか否かを企業等の実務の視点から評価を仰ぐ。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容
 ※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

「卒業研究開発Ⅰ～Ⅴ」の授業運営に関して企業等と協定書を締結し連携している。
 実習事業において、情報収集・企画立案を行い、コンテストを通じて最終的に評価をして頂く。結果に対してはアンケートまたは口頭にてアドバイスを頂き知識・技術について校内での指導・教育に反映させている。さらに学習成果の評価が適正にできるように各企業と連携し、教職員研修を実施している。

(3)具体的な連携の例

科目名	科目概要	連携企業等
卒業研究開発Ⅰ～Ⅴ	プログラミングに関する知識習得を目的とする。 機能・操作・性能を考慮したプログラムを制作する。	ジャパンシステム株式会社

3.「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

- (1)推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針
- 専門的かつ実践的な知識・技能を有し即戦力となる人材を育成するためには、教員一人ひとりが常に実務に関する最新の知識を持ち、指導スキルを身につけなければならない。「大原学園教職員研修規定」の目的に定めるとおり、教職員が専攻分野に関する知識・技能・企画力・判断力等を高めるための環境を整備し、所属長の指示または本人の意思により、公平に研修等を受講する機会を与えるものとする。
- ①教員が、対象学科の専門分野に関する職業に必要な実践的かつ専門的な能力を身に付けられるよう支援を行う。
 - ②企業及び業界団体が開催する研究会等に参加し、専門性や技術力、指導力を高める。受講指示の他、自主的申請も認める。
 - ③研修会等については外部開催研修の他、企業等からの講師招聘についても実施を認める。
 - ④受講については個々の経歴・属性に応じて参加を決め、実施に係る費用は学校負担とする。
 - ⑤教員研修については教育内容を考慮して計画的に受講させる。
- なお、今年度以降も、実務に関する研修、指導力の習得・向上のための研修について、さらに効果的な研修にするため、研修回数増加や新たな研修への参加などの見直しを予定している。

- (2)研修等の実績
- ①専攻分野における実務に関する研修等
 研修名「プログラミングスキル研修」
 期間:令和2年4月～令和3年3月の毎月1回 対象:専任教員
 内容:指定の教材を用い、サーバサイドフレームワーク、クラウドコンピューティング、AI、IoTの習得を目標に学習を行う。
 - ②指導力の修得・向上のための研修等
 研修名「自ら積極的に学ぶ～アクティブラーニングの実践～」(連携企業等:信州大学)
 期間:令和3年3月13日(土) 対象:専任教員
 内容:自ら積極的に学んでもらうために、講義形式の授業に代わって、アクティブラーニング形式の授業が求められている。信州大学繊維学部の授業で実践しているアクティブラーニングの実例として、自己PR、チーム企画、倫理の多面性からなるコミュニケーション法の授業と、学生が講義する専門授業を学ぶ。

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名「プログラミングスキル研修」

期間: 令和2年4月～令和3年3月の毎月1回 対象: 専任教員

内容: 指定の教材を用い、フレームワーク(Djanog)、システム設計(UML)、AI基礎(機械学習)の習得を目標に学習を行う予定。

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名「特殊事情(発達障害、ジェンダー等)を抱えた学生の指導研修」(連携企業等: 日本産業カウンセラー協会)

期間: 令和4年2月中旬に予定 対象: 専任教員

内容: 発達障害を持った学生、ジェンダーの学生、様々な悩みをもった学生に寄り添った対応方法を学び、カウンセリングを切り口に、特殊事情を持った学生の傾聴および対応方法のスキルアップを行う。

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

当学園の教育理念は、学生に対して資格取得教育、実務教育を施し、人格の陶冶を行いもって有為な産業人を育成することである。この教育理念に基づき実践的な教育が実現出来ているか、また、その教育を実現するために必要な環境が整っているかについて、学校関係者評価委員会を設置して下記に示す評価項目から評価する。課題が残る評価結果については、課長職以上の管理職より改善改革を策定し、次年度以降の学校運営に反映させ改善を図る。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	① 理念・目的・育成人物像は、定められているか。 ② 育成人材像は専門分野に関連する業界等の人材ニーズに適合しているか。 ③ 理念等の達成に向け特色ある教育活動に取り組んでいるか。 ④ 社会のニーズ等を踏まえた将来構想を抱いているか。
(2) 学校運営	① 理念に沿った運営方針は定めているか。 ② 理念等を達成するための事業計画を定めているか。 ③ 設置法人は組織運営を適切に行っているか。 ④ 学校運営のための組織を整備しているか。 ⑤ 人事・給与に関する制度を整備しているか。 ⑥ 意思決定システムを整備しているか。 ⑦ 情報システム化に取り組み、業務の効率化を図っているか。
(3) 教育活動	① 理念等に沿った教育課程の編成方針、実施方針を定めているか。 ② 学科毎の修業年限に応じた教育到達レベルを明確にしているか。 ③ 教育目的・目標に沿った教育課程を編成しているか。 ④ 教育課程について、外部の意見を反映しているか。 ⑤ キャリア教育を実施しているか。 ⑥ 授業評価を実施しているか。 ⑦ 成績評価・修了認定基準を明確化し、適切に運用しているか。 ⑧ 作品及び技術等の発表における成果を把握しているか。 ⑨ 目標とする資格・免許は、教育課程上で、明確に位置づけているか。 ⑩ 資格・免許取得の指導体制はあるか。 ⑪ 資格・要件を備えた教員を確保しているか。 ⑫ 教員の資質向上への取り組みを行っているか。 ⑬ 教員の組織体制を整備しているか。
(4) 学修成果	① 就職率の向上が図られているか。 ② 資格・免許取得率の向上が図られているか。 ③ 卒業生の社会的評価を把握しているか。
(5) 学生支援	① 就職等進路に関する支援組織体制を整備しているか。 ② 退学率の低減が図られているか。 ③ 学生相談に関する体制を整備しているか。 ④ 学生の経済的側面に対する支援体制を整備しているか。 ⑤ 学生の健康管理を行う体制を整備しているか。 ⑥ 学生寮の設置などの生活環境支援体制を整備しているか。 ⑦ 課外活動に対する支援体制を整備しているか。 ⑧ 保護者との連携体制を構築しているか。 ⑨ 卒業生への支援体制を整備しているか。 ⑩ 産学連携による卒業後の再教育プログラムの開発・実施に取り組んでいるか。 ⑪ 社会人のニーズを踏まえた教育環境を整備しているか。
(6) 教育環境	① 教育上の必要性に十分対応した施設・設備・教育用具等を整備しているか。 ② 学外実習、インターンシップ、海外研修等の実施体制を整備しているか。 ③ 防災に対する組織体制を整備し、適切に運用しているか。 ④ 学内における安全管理体制を整備し、適切に運用しているか。

(7) 学生の受入れ募集	①高等学校等接続する教育機関に対する情報提供に取り組んでいるか。 ②学生募集活動を適切かつ効果的に行っているか。 ③入学選考基準を明確化し、適切に運用しているか ④入学選考に関する実績を把握し、授業改善等に活用しているか。 ⑤経費内容に対応し、学納金を算定しているか。 ⑥入学辞退者に対し、授業料等について、適正な取扱を行っているか。
(8) 財務	①学校及び法人運営の中長期的な財政基盤は安定しているか。 ②学校及び法人運営にかかる主要な財政数値に関する財務分析を行っているか。 ③教育目標との整合性を図り、単年度予算、中期計画を策定しているか。 ④予算及び計画に基づき、適正に執行管理を行っているか。 ⑤私立学校法及び寄付行為に基づき、適切に監査を実施しているか。 ⑥私立学校法に基づく財務情報公開体制を整備し、適切に運用しているか。
(9) 法令等の遵守	①法令や専修学校設置基準等を遵守し、適正な学校運営を行っているか。 ②学校が保有する個人情報保護に関する対策を実施しているか。 ③自己評価の実施体制を整備し、評価を行っているか。 ④自己評価結果の公表しているか。 ⑤学校関係者評価の実施体制を整備し評価を行っているか。 ⑥学校関係者評価結果を公表しているか。 ⑦教育情報に関する情報公開を積極的に行っているか。
(10) 社会貢献・地域貢献	①学校の教育資源を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか。 ②学生のボランティア活動を奨励し、具体的な活動支援を行っているか。
(11) 国際交流	—

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

今年度の学校関係者評価委員会にあたり、卒業生の社会的性能力について多くの意見を頂いたため、コミュニケーション能力、組織への適応について、日々の学生指導においてこれまで以上に強く意識して行くことを確認した。クラス担任の指導はもちろんのこと、全員参加の各種学校行事へクラブ活動、ボランティア活動を通じて、社会適応能力を高める環境を積極的に提供して行く。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和3年4月1日現在

名 前	所 属	任 期	種 別
柄澤 光孝	柄澤光孝税理士事務所	令和2年4月1日～ 令和4年3月31日(2年)	企業等委員
宮崎 洋一	ジェイエスピー株式会社	令和2年4月1日～ 令和4年3月31日(2年)	企業等委員
小林 真紀	特定医療法人 新生病院	令和2年4月1日～ 令和4年3月31日(2年)	企業等委員
塩入 充啓	株式会社プリンスホテル	令和2年4月1日～ 令和4年3月31日(2年)	企業等委員
高橋 咲子	JAながの 常盤支所	令和2年4月1日～ 令和4年3月31日(2年)	卒業生
依田 輝	有限会社ゆたかキープ	令和2年4月1日～ 令和4年3月31日(2年)	近隣住民

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例) 企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ)

URL: <https://www.o-hara.ac.jp/about/hyoka/>

公表時期: 令和3年9月30日

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

- ①実践的な職業教育における成果を広く周知することにより、入学希望者の適切な学習機会選択に資すること。そのために、学校関係者評価結果も含めて教育活動の状況や課題など学校全体に関する情報を分かりやすく示すこと。
- ②また、上記①により企業等との連携による教育活動改善を活発にし、社会全体の信頼に繋げていくこと。
- ③情報の公表を通じて学校の教育の質の確保と向上を図ることを目的とする。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	①概要 ②教育方針 ③沿革
(2)各学科等の教育	①入学定員 ②受入方針 ③カリキュラム ④進級、卒業要件等 ⑤専門士の称号付与 ⑥目標とする国家試験、検定試験等 ⑦主たる国家試験、検定試験等の合格実績 ⑧卒業生の進路
(3)教職員	①教職員数 ②教職員の専門性
(4)キャリア教育・実践的職業教育	①キャリア教育 ②実習・実技等 ③就職支援等
(5)様々な教育活動・教育環境	①学校行事 ②課外活動
(6)学生の生活支援	①完全担任制 ②就職教育
(7)学生納付金・修学支援	①学生納付金 ②奨学金、学費減免等
(8)学校の財務	学園の財務状況公開
(9)学校評価	学校関係者評価結果
(10)国際連携の状況	留学生の募集
(11)その他	-

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

(ホームページ)

URL:<https://www.o-hara.ac.jp/about/hyoka/>

授業科目等の概要

(商業実務専門課程経理本科2年制学科 情報技術コース)															
分類	授業科目名			授業科目概要	配当年次・学期	授業時間数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
								講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
必修	選択必修	自由選択													
1	○		ITキャリアデザインⅠ	面接試験で求められるビジネスマナーの基礎を学ぶ	1前	30	1	○			○		○		
2	○		ITキャリアデザインⅡ	就職活動および就職試験の対策	1後	90	3		○		○		○		
3	○		一般教養Ⅰ	一般常識や漢字など学習	1前	30	1		○		○		○		
4	○		IT基礎知識Ⅰ	IT基礎知識の学習：テクノロジ系、マネジメント系、ストラテジ系	1前	90	3	○			○		○		
5	○		IT基礎知識Ⅱ	IT基礎知識の学習：テクノロジ系、マネジメント系、ストラテジ系	1前	90	3		○		○		○		
6	○		コンピュータリテラシー	Officeソフト：Word、Excel、PowerPointの操作学習	1前	30	1			○	○		○		
7	○		HTML/CSS	HTML/CSSの基本文法とプログラムの実装	1前	30	1			○	○		○		
8	○		JavaScript	JavaScriptの基本文法とプログラムの実装	1前	60	2			○	○		○		
9	○		データベース	SQLの基本文法とリレーショナルデータベースの設計と実装	1前	30	1			○	○		○		
10	○		オブジェクト指向分析設計	ユースケース駆動設計によるオブジェクト指向分析・設計の実習	1後	60	2			○	○		○		
11	○		アジャイルソフトウェア開発	アジャイルの概要とアジャイルを適用したユースケース駆動設計	1後	30	1			○	○		○		
12	○		Java	Javaの基本文法とオブジェクト指向プログラミング	1後	120	4			○	○		○		

13	○		PHP	経理本科2年制学科 (システム開発コース)	1 後	90	3				○	○	○				
14		○	IT基礎知識Ⅲ	IT基礎知識の学習：テクノロジ系、マネジメント系、ストラテジ系	1 前	90	3	○				○	○				
15		○	IT基礎知識Ⅳ	IT基礎知識の学習：テクノロジ系、マネジメント系、ストラテジ系	1 前後	120	4		○			○	○				
16		○	Python	Python3の基本文法とプログラムの実装	1 前後	90	3				○	○	○				
17		○	フロントエンドフレームワーク	Vue.jsの基本文法とシングルページアプリケーションの作成	1 後	90	3				○	○	○				
18		○	サーバサイドフレームワーク	PHPサーバサイドフレームワークLaravelを使用したサーバサイドアプリケーションの作成	1 後	90	3				○	○	○				
19	○		ITキャリアデザインⅢ	採用試験に合格するための各種対策授業	2 前	60	2		○			○	○				
20	○		ITキャリアデザインⅣ	採用試験に合格するための各種対策授業	2 前	60	2		○			○	○				
21	○		ビジネスマナーⅠ	基本的なビジネスマナーについて学習する	2 前	30	1		○			○	○				
22	○		AI基礎プログラミング	Pythonにより最低限のライブラリで実装するAIシステムの実装	2 前	90	3				○	○	○				
23	○		IoTシステム基礎	IoTの仕組みを学び、PythonおよびIoT関連ライブラリを使用してIoTの基礎的実装を実習する	2 前	90	3				○	○	○				
24	○		クラウドコンピューティング	AWSを利用したクラウドコンピューティングの実装	2 前	90	3				○	○	○				
25	○		クラウドネイティブ開発	AWS Lambdaを使用したクラウドネイティブシステムの基礎を実習する	2 前	90	3				○	○	○				
26	○		卒業研究開発Ⅰ	システム開発における企画立案、ユースケース図の作成	2 後	90	3				○	○	○				○
27	○		卒業研究開発Ⅱ	システム開発におけるロバストネス図の作成、シーケンス図の作成	2 後	90	3				○	○	○				○

28	○		卒業研究開発Ⅲ	システム開発におけるシーケンス図の作成、ソースコードの作成	2後	90	3			○	○	○	○
29	○		卒業研究開発Ⅳ	システム開発におけるソースコードの作成	2後	120	4			○	○	○	○
30	○		卒業研究開発Ⅴ	システム開発におけるソースコードの作成、テストの実践	2後	120	4			○	○	○	○
合計				30科目	2,280単位時間(76単位)								

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
<p>(試験等)</p> <p>1. 学業成績は、授業科目ごとに行う定期試験のほか、授業科目により中間試験や授業内に行う効果測定、課題の提出等により評価する。</p> <p>2. 本校において必要と認められた場合に限り、追試験または再試験を行うことがある。追試験は事故等やむを得ない理由により試験等を受験しなかった者に対し行う。再試験は試験等受験の結果、不合格となった者に対して実施する。</p> <p>(学業成績)</p> <p>1. 学業成績の判定は、秀、優、良、可、不可の5種をもってこれを表し、秀は90点以上、優は80点以上、良は70点以上、可は60点以上、不可は60点未満とする。</p> <p>(修了・卒業の認定)</p> <p>1. 授業科目の成績評価に基づいて、卒業審査により課程修了の認定を行う。校長は、本校所定の課程を修了したと認められた者には、卒業証書を授与する。</p> <p>(1) 経理本科2年制学科 1,700時間(62単位)</p> <p>2. 前項に規定する卒業の認定は、最終学年の終わりに行う。</p> <p>(進級)</p> <p>1. 進級の認定は、各学科の各学年において定める授業時間の履修および単位の修得を行い、かつ出席状況等の学習姿勢も考慮の上、進級判定委員会にて審査を行う。</p>	1学年の学期区分	2期
	1学期の授業期間	20週

(留意事項)

- 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。